

## 制限付一般競争入札公告

平成 22 年 4 月 12 日

一関市長 勝 部 修

### 1 工事概要

- (1) 工 事 名 田河津簡易水道事業竹沢浄水場機械設備工事
- (2) 工事場所 一関市東山町田河津字竹沢地内
- (3) 工事内容 水道施設工事  
膜ろ過設備一式 機械電気設備一式
- (4) 工事期間 210 日間

### 2 最低制限価格 設定あり

(一関市工事請負契約に係る最低制限価格事務取扱要領第 3 (1) の算出方法による。  
制限付一般競争入札説明書 7 を参照)

### 3 入札保証金 免除

### 4 契約保証金 10 分の 1

### 5 入札参加資格

2 社の構成員からなる任意に結成された特定共同企業体 (以下「JV」という。) であること。

JV の代表者となる構成員 (以下「代表者」という。) は、次に掲げる要件を満たしていること。

ア 平成 21・22 年度一関市営建設工事請負資格者名簿に登録申請している者で、岩手県内又は宮城県内に建設業法第 3 条第 1 項に規定する営業所を有し、水道施設工事における経営事項審査の結果の総合評定値が 900 点以上であること。

イ 平成 12 年 4 月 1 日以降に元請として (財) 水道技術研究センターの登録認定を受けている浄水用膜ろ過設備工事を施工した実績を有すること。(JV の構成員として施工した工事については、代表者として施工した場合のものに限る。)

ウ 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を 1 に示した工事に専任で配置できること。

(ア) 一級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

(イ) 平成 12 年 4 月 1 日以降に、上記イに掲げる工事と同等以上の工事の施工経験を有する者であること。

(ウ) 管工事業に関する監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

(エ) 申請日前 3 ヶ月以上継続して雇用している者であること。

エ 水道施設工事業に関する特定建設業の許可を受けていること。

オ 構成員のうちで出資比率が最大のものであること。

JV の代表者以外の構成員は、次に掲げる要件を満たしていること。

ア 平成 21・22 年度一関市営建設工事請負資格者名簿の管工事 A 級 ~ 種に登録されている者であること。

イ 平成 12 年 4 月 1 日以降に、元請として管工事 (敷地内水道配管) を施工した実績を有すること。(JV の構成員として施工した工事については、出資比率が 20% 以上のものに限る。)

ウ 次に掲げる基準を満たす主任技術者を 1 に示した工事に専任で配置できること。

(ア) 主任技術者は、一級管工事施工管理技士、二級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

(イ)平成12年4月1日以降に、上記イに掲げる工事と同等以上の工事の施工経験を有する者であること。

(ウ)申請日前3ヶ月以上継続して雇用している者であること。

エ 出資比率が30%以上の者であること。

JVの構成員は、当該JV以外のJVの構成員として本件入札に参加することはできない。

## 6 設計図書の閲覧及びデータ提供

次のとおり設計書、添付図面の閲覧及びデータ提供を行う。

(1) 設計図書閲覧期間 平成22年4月12日(月)～5月7日(金)(土曜、日曜及び祝日を除く)  
各日午前9時～午後5時

(2) 設計図書閲覧場所

一関市役所本庁3階小会議室(平成22年4月12日及び13日。以降5月7日までは総務課内)

(3) 設計図書データ提供 (1)の期間中、設計図書データ希望者の入札参加資格者は、下記設計図書データ提供場所まで空き容量15MB以上のUSB接続メモリーを持参することとする。なお、設計図書の貸出は原則としてしないこととする。

(4) 設計図書データ提供場所

一関市役所本庁総務部総務課契約係、花泉支所地域振興課、大東支所地域振興課、千厩支所地域振興課、東山支所地域振興課、室根支所地域振興課、川崎支所地域振興課

(5) その他 設計図書閲覧後または設計図書データ取得後に上記設計図書データ提供場所にて発行する設計図書閲覧済書に業者名、閲覧者を記載して同所に提出するものとする。なお、この書類の提出がない業者の入札は認めないものとする。

## 7 入札参加申請

入札参加希望者は、入札参加申請書類を次のとおり提出するものとする。

提出期限 平成22年5月7日(金)午後5時

提出書類

ア 制限付一般競争入札参加資格確認申請書(様式第2号)

イ 施工実績調書(様式第3号)

ウ 最新の経営事項審査結果通知書の写し

エ 特定市営建設工事共同企業体入札参加資格申請書(別記様式)

オ 特定共同企業体協定書の写し

カ 入札参加資格で求める配置予定技術者の資格要件申告書(様式第6号の1)

キ 配置予定技術者の資格証等の写し及び保険証の写し

ク 当該工事公告日以降に発行された市区町村税納税証明書

提出方法 一関市役所総務部総務課へ持参又は郵送するものとする。(郵送の場合、提出期限必着とする)

入札可否の通知 平成22年5月14日(金)までに入札参加希望者へ連絡する。

## 8 設計図書等に対する質問及び回答

質問方法及び宛先 Eメールまたはファックスで総務部総務課宛申し出ること。

(E-mail:keiyaku@city.ichinoseki.iwate.jp)

(FAX 番号 0191-21-2164)

申出期間 平成22年4月12日(月)～5月7日(金)正午まで

回答内容と方法 質問及び質問に対する回答を一関市役所のホームページに掲載する。

回答掲載期間 平成22年5月11日(火)～12日(水)

## 9 入札及び開札

入札日時 平成22年5月18日(火)午後1時10分

入札場所 一関市役所本庁会議室棟第1会議室

入札書類 入札書(様式第4号)

立会人 入札参加者

落札予定者 有効な入札を行った者のうち、最低制限価格以上でかつ予定価格の範囲内の価格で入札したもののうち最低の価格をもって入札した者を落札予定者とする。

## 10 落札者

提出書類 落札予定者は平成22年5月21日(金)までに下記の書類を総務部総務課へ提出すること。

ア 制限付一般競争入札参加資格確認申請書(様式第6号)

イ 入札日以降に発行された市税納税証明書

ウ 制限付一般競争入札に係る営業所常勤職員名簿(様式第7号)(市内営業所等のみ)

落札の決定 上記 に掲げた書類を審査し、5に掲げる入札参加資格を満たしている者を落札者とする。なお、いずれかの入札参加資格を満たしていない場合は次順位の者を落札予定者とし、同様の審査を行うこととする。

審査結果 上記 の審査結果については上記(1)の提出書類の提出期限から4日以内に落札予定者へ通知する。

## 11 その他

入札参加者は、制限付一般競争入札説明書及び制限付一般競争入札心得を遵守しなければならない。

入札参加希望者は、7(2)に掲げる書類のほか、5の入札参加資格の確認のために市長が行う指示に従うこと。

入札参加申請を提出した者が入札を辞退するときは、入札日の前日までに入札辞退届(様式任意)を提出しなければならない。但し、正当な理由があるときは、入札会前又は入札執行中に辞退することができる。辞退札は認めない。

ア 入札執行中であっては、入札辞退届(様式任意)又はその旨を明記した入札書を入札を執行する者に直接提出して行う。

イ 入札を辞退した者は、これを理由として以後の指名等について不利益な取扱いを受けるものではない。

入札参加希望者が5の入札参加資格を満たしている者であっても、不正又は不誠実な行為があった場合、経営状況が著しく不健全であると認められる場合等にあつては、入札参加資格を認めないことがある。

入札において、重大な瑕疵があつた場合には、市営建設工事に係る指名停止措置基準に基づき、指名停止の措置を講ずることがある。

落札予定者は、10(1)に掲げる書類のほか、5の入札参加資格の確認のために市長が行う指示に従うこと。

入札参加資格を満たしていない旨の通知を受けた落札予定者は、書面(様式任意)によりその理由の説明を求めることができる。

一関市長 勝 部 修 様

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

印

### 制限付一般競争入札参加申請書

先に公告された下記工事について、制限付一般競争入札の参加資格要件を満たしているので、入札心得及び入札条件等を承諾の上申請します。

#### 記

- 1 公告日 平成22年4月12日
- 2 工事名 田河津簡易水道事業竹沢浄水場機械設備工事
- 3 市営建設工事資格者名簿の登録内容

工事種別	水道施設工事	特定建設業の許可番号		
		一般建設業の許可番号		
平成21・22年度一関市営建設工事格付 (該当する区分を で囲むこと)	一 関 花 泉 大 東 千 厩 東 山 室 根 川 崎	A	級	種
		B		
		C		

#### 4 営業所在籍人数 ( 、 、 種業者のみ)

営業所名称	
営業所所在地	一関市
営業所在籍人数	人(うち技術者 人)

#### 5 申請担当者職氏名・連絡先

担当者職名・氏名	
連絡先(電話番号)	
連絡先(FAX番号)	

施工実績調書

商号又は名称

工事名等	工事名			
	工事場所			
	最終請負額	( ) 千円		
	発注者			
	工期			
	受注形態	単体施工・JV施工(代表・非代表 %)		
	技術者名		従事役職	
工事概要	構造形式			
	規模寸法			
	その他			
上記のとおり証明する				
平成 年 月 日				
証明者			印	

(注意事項)

記載した工事について、当該工事の発注者の証明を受けて提出すること。なお、証明者の指定様式による証明書も可とすること。

JV 施工の場合は、構成員ごとに作成して提出すること。

公告に明示した入札参加資格要件に適合する工事を記載すること。

最終請負額は、JV 施工の場合は全体請負額のほか、( ) に自社の出資比率に応じた金額を記載すること。

受注形態の欄は、単体・JV 施工の別を で囲むこと。なお、JV 施工の場合は、代表・非代表の別を で囲むとともに、( ) に自社の出資比率を記載すること。

JV での施工実績は、JV 名称及び各構成員の出資比率が確認できる協定書の写しを提出すること。

(財)日本建設情報総合センターの「工事实績情報システム(CORINS)」の竣工時工事カルテ受領書及びカルテの写しを提出することで本調書の全項目が確認できる場合は、本証明は不要であること。

平成22年5月18日

# 入札書

一関市長 勝部 修 様

件名 田河津簡易水道事業竹沢地区浄水場機械設備工事

入札金額 (税抜き)

十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
							0	0	0

上記の金額をもって請負をしたいので入札いたします。

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

印

(代理人氏名

印)

代理人をもって入札する場合は、代理人の記名押印をすること。

一関市長 勝 部 修 様

住 所  
商号又は名称  
代表者職氏名

印

### 制限付一般競争入札参加資格確認申請書

- 1 公告日 平成 22 年 4 月 12 日
- 2 工事名 田河津簡易水道事業竹沢浄水場機械設備工事
- 3 市営建設工事資格者名簿の登録内容

工事種別	水道施設工事	特定建設業の許可番号	
		一般建設業の許可番号	

#### 4 入札参加資格で求める施工実績

工 事 名		発注者	
工 事 場 所			
最終請負額	( ) 千円		
工 期	受注形態	単体・JV (代表・非代表 %)	
工 事 概 要			

#### 5 主任 ( 監理 ) 技術者等の資格・工事経験 ( 資格免許等の写しを添付すること。 )

技術者名		生年月日	年 月 日生 ( 歳 )
資格免許等	( 第 号 )		
工事名		発注者	
工事場所		従事役職	
最終請負額			
工期	受注形態	単体・JV (代表・非代表 %)	
工事概要			

#### ( 注意事項 )

公告に明示した入札参加資格要件に適合する工事及び技術者を記載すること。  
 最終請負額は、JV 施工の場合は全体請負額のほか、( ) に自社の出資比率に応じた金額を記載すること。  
 受注形態の欄は、単体・JV 施工の別を で囲むこと。なお、JV 施工の場合は、代表・非代表の別を で囲むとともに、( ) に自社の出資比率を記載すること。  
 JV で申請する場合は、構成員ごとに作成して提出すること。  
 印は、入札参加申請書 ( 様式第 2 号 ) に押印した印鑑と同一の印鑑を押印すること。

入札参加資格で求める配置予定技術者の資格要件申告書

氏名		生年月日			
住所					
最終学歴 (専攻科目)		入社年月日			
工事 経 歴	工事名	元請下 請区分	従事期間	月数	職務内容
資格名					

上記のとおり相違ありません。

平成 年 月 日

住 所  
商号又は名称  
代表者職氏名

印

取 扱 注 意

平成 年 月 日

一関市長 勝 部 修 様

住 所  
商号又は名称  
代表者職氏名

印

制限付一般競争入札に係る営業所常勤職員名簿

- 1 入札日 平成22年5月18日
- 2 工事名 田河津簡易水道事業竹沢浄水場機械設備工事
- 3 営業所等常勤名簿

事 業 所 名				
常勤職員名簿（平成 年 月 日現在）				
職 名	氏 名	住 所	市内営業所での勤務開始時期	建設業法に係る資格等
			年 月	

上記職員に係る健康保険証の写しを添付すること

上記相違無い事を誓約します。

制限付一般競争入札説明書

1 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 政令第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められる者でその事実があった後2年を経過していない者及びその者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者でないこと。
- (3) 建設業法（昭和24年法律第100号。以下「法」という。）第3条第1項の規定による許可を受けていること。
- (4) 法第27条の23第2項に規定する経営事項審査（以下「経営事項審査」という。）の有効期間（経営事項審査の審査基準日から1年7月）を経過していないこと。
- (5) 会社更生法（昭和14年法律第154号）に基づく更正手続開始の申立て、又は民事再生法（平成11年法律第256号）に基づく再生手続開始の申し立てがなされている者（市長が別に定める入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (6) 対象工事に関し、当該工事現場に配置を予定する主任技術者等が適正であること。
- (7) 入札公告の日から入札の日までの間に、一関市から市営建設工事に係る指名競争入札における指名停止措置要綱（平成17年告示第43号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (8) 市税に納期到来分の未納がないこと。
- (9) (1)～(8)に定めるもののほか、必要な入札参加資格は、対象工事毎に入札公告で定める。

2 施工実績

- (1) 実績と認められるものは、工事が完成し、入札参加資格確認資料の提出期限までに引き渡し完了しているものであり、平成11年3月以前の発注についても平成11年4月以降に完成し引き渡しになれば実績となること。
- (2) 複数の施工実績を合算する場合は、一体的な施設等として、連続した年度で別発注部分が特命の随意契約であった場合に限り認められること。この場合、当該複数の諸元数値をもって施工実績とみなすことができること。

3 配置予定技術者

- (1) 「これと同等以上の資格」とは、次の例によること。

ア	一級土木施工管理技士と同等以上の資格と認められるもの	一級建設機械施工技士及び技術士
	二級土木施工管理技士と同等以上の資格と認められるもの	二級建設機械施工技士
イ	一級建築施工管理技士と同等以上の資格と認められるもの	一級建築士
	二級建築施工管理技士と同等以上の資格と認められるもの	二級建築士
ウ	一級電気施工管理技士と同等以上の資格と認められるもの	電気電子技術士
	二級電気施工管理技士と同等以上の資格と認められるもの	第一種電気工事士、第一種～第三種電気主任技術者（5年以上の実績を有すること）
エ	一級管工事施工管理技士と同等以上の資格と認められるもの	機械技術士
	二級管工事施工管理技士と同等以上の資格と認められるもの	一級空気調和設備配管等
- (2) 配置予定技術者は、施工経験時の地位がより高い者が望ましいこと。また、施工経験時の状況が見習いの場合、実質的に工事に関与していなかった場合は、経験として認めないこと。
- (3) 配置予定技術者の工事経験は、工事の着手から完成まで携わった者を原則として認めるものであるが、社内人事等の都合で一部の期間しか携わらなかった者でも認められる場合があること。ただ

し、全工期の半分に満たない期間の経験であれば認めないこと。

- (4) 配置予定技術者に一定の資格要件（例：一級 技士）を設定している場合、「施工経験」時に当該資格の保有は要件としていないこと。
- (5) 会社（業者）としての施工実績の要件と同等の工事経験を配置予定技術者の要件として設定している場合、「入札参加資格で求める施工実績」に記載した工事とは別の工事でも認められること。
- (6) 配置予定技術者は、現在どの工事にも専任で配置されていないものを原則とすること。ただし、入札公告の対象工事の契約時までには当該技術者が専任で配置されている工事が完成し引き渡し完了する見通しにある場合はこの限りでないこと。
- (7) 契約締結後は、配置技術者について、工事所管課に配置技術者の資格や施工経験等の確認を受けたうえで契約担当課に現場代理人等通知書を提出すること。
- (8) 配置予定技術者は、合理的な理由があれば変更することができるが、変更する場合は現場代理人等変更通知書に配置予定技術者調書を添付して、工事所管課に提出すること。
- (9) 法に定める経營業務の管理責任者及び営業所専任技術者は、配置予定技術者として申請できないこと。

#### 4 特定共同企業体（以下「JV」という。）

JV名称の表現は、代表者を頭書に出資比率の多い順（同率の場合は任意）に並べること。

（株式会社 株）例： 建設株・株 建設特定共同企業体

#### 5 設計図書等に関する質問

設計図書等に関する質問については、総務課に対して電子メールまたはファックスにより入札参加申請提出期限日の正午までに行うこと。回答については、市ホームページに質問提出期限の翌日から入札会前日まで掲載すること。なお、一般的事項に関しては、電話又は口頭により照会して差し支えない。

#### 6 設計図書の閲覧・貸出

設計図書の閲覧は公告において指定された場所及び期間に行うものとする。また、設計図書の貸出は、設計図書データの提供を行うため、原則としてしないこととする。

#### 7 最低制限価格の設定

一関市工事請負契約に係る最低制限価格事務取扱要領による。（以下、抜粋）

（最低制限価格の算出方法）

第3 最低制限価格は、次の方法により算出する額とする。

(1) 予定価格の算出の基礎となった次のアからエに掲げる額の合計額

ア 直接工事費の額に10分の9を乗じて得た額

イ 共通仮設費の額に10分の9を乗じて得た額

ウ 現場管理費の額に10分の7を乗じて得た額

エ 一般管理費等の額に10分の3を乗じて得た額

(2) 工事の性質上前号の規定により難しいものについては、契約ごとに10分の7から10分の9までの範囲内で定める割合を設計額に乗じて得た額とする。

#### 8 落札資格が認められない者に対する説明

(1) 落札の資格がないと認められた者は、市長に対し、書面（様式任意）によりその理由の説明を求めることができる。

ア 提出期限 通知を受けた日から起算して3日以内の午後5時まで（土曜日、日曜日、祝日及び12月29日から翌年の1月3日までの日を除く。以下同じ。）

イ 提出場所 一関市竹山町7番2号 一関市総務部総務課契約係

ウ 提出方法 書面（様式任意）を持参又は郵送によるものとする（郵送の場合は提出期限必着とする）。

(2) (1)への回答は、説明を求めた者に対し書面により回答する。

## 9 その他

(1) 手続きにおける交渉は無いこと。

(2) 提出された書類は返却しないこと。

(3) 一関市から書類を郵送する費用を除き、入札に係る全費用は、入札参加希望者の負担とすること。

(4) その他入札参加資格の確認にあたり、必要な書類の提出を求める場合があること。

## 制限付一般競争入札心得

### 1 入札書記載金額

落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載するものとする。

### 2 入札等

- (1) 入札参加者は代理人をして入札させるときは、その委任状を持参させなければならない。
- (2) 入札は、指定された様式を用いた入札書を投函することとする。
- (3) 工事の内容により工事費内訳書（総括表）の提出を求められることがある。その場合、入札書と工事費内訳書（総括表）を同一の封筒に入れ、投函することとする。
- (4) 郵便による入札は、認めない。

### 3 入札の無効

次の各号の一に該当する入札は無効とする。

- (1) 入札に参加する資格を有しない者のした入札
- (2) 委任状を持参しない代理人のした入札
- (3) 指定された入札書様式又は工事費内訳書様式を用いない入札
- (4) 入札者（代理人にあっては、代理人）の記名押印をしていない入札
- (5) 入札書又は工事費内訳書の金額を訂正した入札
- (6) 入札書又は工事費内訳書どちらかを封入していない入札
- (7) 封印のない入札
- (8) 入札書と工事費内訳書に記載されている金額が同一でない入札
- (9) 誤字・脱字等により必要事項が確認できない入札
- (10) 明らかに連合によると認められる入札
- (11) 同一工事の入札について他人の代理人を兼ね、又は2人以上の代理をした者の入札
- (12) 設計書の閲覧をしない者・現場説明に参加しない者のした入札
- (13) その他入札に関する条件に違反した入札

### 4 入札の失格

最低制限価格が設定されている場合は、入札価格が最低制限価格に満たない入札を行った者は失格となり、当該工事に係る再度入札に参加することができない。

### 5 入札の辞退

- (1) 入札参加申請を提出した者は、入札日の前日までに入札を辞退することができる。
- (2) 入札執行中にあっては、入札辞退届（様式任意）又はその旨を明記した入札書を入札を執行する者に直接提出して行う。
- (3) 入札を辞退した者は、これを理由として以後の指名等について不利益な取扱いを受けるものではない。

### 6 公正な入札の確保

- (1) 入札参加者は私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。
- (2) 入札参加者が連合し、又は不穏な行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することがで

きないと認められるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取り止めることがある。

- (3) 入札参加者が少数で、競争入札の趣旨が失われると認められる場合には入札を取り止めることがある。
- (4) 入札執行回数は3回を限度とするものとし、落札者がいないときは入札を取り止める。

# 委 任 状

私は、 \_\_\_\_\_ (使用印鑑) を代理人に定め、

田河津簡易水道事業竹沢浄水場機械設備工事の入札に関連する一切の権限を委任します。

平成22年5月18日

一関市長 勝 部 修 殿

商号又は名称

住 所

代表者氏名

印

別記様式（第9条関係）

平成 年 月 日

一関市長 勝 部 修 様

共同企業体 名 称  
代 表 者 住 所  
名 称  
構 成 員 住 所  
名 称  
代表取締役 氏 名  
構 成 員 住 所  
名 称  
代表取締役 氏 名

特定市営建設工事共同企業体入札参加資格申請書

次の市営建設工事の制限付一般競争入札に参加したいので、関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 構成員の名称等

構 成 員 の 名 称	許 可 を 受 け て いる 建 設 業		
	許 可 番 号	許 可 年 月 日	許 可 業 種

2 工事の内容

- (1) 工 事 名 田河津簡易水道事業竹沢浄水場機械設備工事  
(2) 工事場所 一関市東山町田河津字竹沢地内  
(3) 工事期間 210日間

3 添付書類 特定共同企業体協定書の写し

## 特定共同企業体協定書（例文）

### （目的）

第1条 当共同企業体は、次の事項を共同連帯して営むことを目的とする。

(1) 一関市発注に係る次の特定市営建設工事（当該工事の内容の変更に伴う工事を含む。以下単に「建設工事」という。）の請負

ア 工事名

イ 工事場所

ウ 工期

(2) 前号に附帯する事業

### （名称）

第2条 当共同企業体は、〇〇特定共同企業体（以下単に「企業体」という。）と称する。

### （事務所の所在地）

第3条 企業体は、事務所を〇〇市〇〇町〇〇番地に置く。

### （成立の時期及び解散の時期）

第4条 企業体は、平成 年 月 日に成立し、建設工事の請負契約の履行後3箇月以内を経過するまでの間は、解散することができない。

2 建設工事を請負うことができなかったときは、前項の規定にかかわらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

### （構成員の住所及び名称）

第5条 企業体の構成員は、次のとおりとする。

〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

〇〇建設株式会社

〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

〇〇建設株式会社

### （代表者の名称）

第6条 企業体は、〇〇建設株式会社を代表者とする。

### （代表者の権限）

第7条 企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、企業体を代表して、その権限を行うことを名義上明らかにしたうえで発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金（前払金及び部分払を含む。）の請求、受領及び企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

### （構成員の出資の割合等）

第8条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該建設工事について発注者と契約内容の変更があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

〇〇建設株式会社 〇〇%

〇〇建設株式会社 〇〇%

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくしたうえ構成員が協議して評価するものとする。

### （運営委員会）

第9条 企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の企業体の運営に関する基本的かつ重要な

事項について協議のうえ決定し建設工事の完成にあたるものとする。

( 構成員の責任 )

第10条 各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い企業が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

( 取引金融機関 )

第11条 企業体の取引金融口座は、〇〇銀行〇〇支店とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取り引きするものとする。

( 決算 )

第12条 企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

( 利益金の配当の割合 )

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

( 欠損金の負担の割合 )

第14条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

( 権利義務の譲渡の制限 )

第15条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

( 工事途中における構成員の脱退に対する措置 )

第16条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、企業体が建設工事を完成する日まで脱退することができない。

2 構成員のうち工事途中において前項の規定より脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。

3 第1項の規定により、構成員のうち脱退した者があるとき、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

( 構成員の除名 )

第16条の2 企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3 第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

( 工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置 )

第17条 構成員のいずれかが工事の途中において破産又は解散した場合においては、第16条第2項から第5項までを準用するものとする。

( 代表者の変更 )

第17条の2 代表者が脱退若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員の

うちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(解散後の**瑕疵**担保責任)

第18条 企業体が解散した後においても、当該工事につき**瑕疵**があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

〇〇建設株式会社外〇社は、上記のとおり〇〇特定共同企業体を締結したので、その証としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するものとする。

平成 年 月 日

構 成 員 県 市 町 番地  
建設株式会社  
代表取締役

構 成 員 県 市 町 番地  
建設株式会社  
代表取締役